

平成29年度 飛驒市予算の概要



HIDA CITY

飛驒市

目 次

1.予算の概要	1
2.会計別予算総括表	2
3.予算規模の推移	3
4.一般会計 歳入予算 款別内訳	4
5.一般会計 歳入予算のポイント	5
6.一般会計 歳出予算 款別内訳	6
7.一般会計 款別歳出予算のポイント	7
8.一般会計 歳出予算 性質別内訳	8
9.一般会計 性質別歳出予算のポイント	9
10.特別会計・企業会計予算のポイント	10
11.基金の状況	11
12.地方債の状況	12
13.基金・地方債のグラフ	13
14.主な財政指標の状況	14
15.ふるさと創生事業基金（ふるさと納税）が充てられる事業	15
16.地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費	17
17.財政運営の基本指針（参考）	19

1. 予算の概要

➤ 予算編成方針

平成29年度予算編成は、平成28年11月に策定した「飛騨市財政運営の基本指針」を踏まえ、あらかじめ市税等の一般財源の収入予想と固定的な支出の見通しを立て、その残余の一般財源の中で政策経費の優先順位付けを行う「一般財源フレーム」の考え方を導入することで、限られた財源をより有効に活用していくための仕組みづくりに取り組みました。

また、内容面では、市民お一人おひとりの思いに寄り添った市政の実現に向け、常に問題意識を持ってあらゆる分野の政策に磨きをかける「進化」の姿勢を重要視した予算編成を行いました。

➤ 予算の規模

一般会計は、老朽化した和光園の建て替えや宇宙物理学研究紹介施設の整備が本格化することから、投資的経費を中心に対前年2.3%増*の**172.4億円**を編成しました。

特別会計は、医療・保険給付の伸び等により対前年4.5%増の**88.3億円**、企業会計は、水道の老朽化対策等の強化により対前年0.9%増の**27.6億円**を編成しました。

* 平成28年度本格予算（6月補正後）から基金の積み替えに要した6億円を除いた額との比較

➤ 予算のポイント

市民の暮らしに密接に関わる福祉・生活分野の充実を最重点項目とし、障がい児者支援や介護人材の確保、子育て世代の負担軽減、幅広い年代の健康づくりなどのソフト事業の強化に加え、障がい児者等の生活の場となる新たな拠点整備にも取り組み、全ての人に優しいまちを目指します。

現在の飛騨市には、ノーベル物理学賞受賞者の輩出や古川祭のユネスコ無形文化遺産への登録、アニメ映画「君の名は。」の大ヒットなどこれまでにない大きなチャンスが訪れています。これらのチャンスを確実に捉え、持続可能な形に発展させていくための観光・産業振興に積極的に取り組みます。

山城群を始めとする豊富な歴史・自然資源を活かした地域の自慢づくりを本格化させるとともに、未来に繋がる人材の発掘・育成、活発な市民活動の応援や地域間交流の促進を通じた人づくり・地域づくりを推進します。

2.会計別予算総括表

(単位：千円・%)

会計区分	平成29年度	平成28年度(本格*)	平成28年度(骨格)	増減額		増減率	
	A	B	C	A - B	(A - C)	A : B	(A : C)
一般会計	17,240,000	16,857,318	16,550,000	382,682	(690,000)	2.3	(4.2)
特別会計	8,833,000	8,456,000	8,456,000	377,000	(377,000)	4.5	(4.5)
国民健康保険	3,328,000	3,194,400	3,194,400	133,600	(133,600)	4.2	(4.2)
後期高齢者医療	383,200	376,500	376,500	6,700	(6,700)	1.8	(1.8)
介護保険	3,320,000	3,114,000	3,114,000	206,000	(206,000)	6.6	(6.6)
公共下水道事業	978,500	914,000	914,000	64,500	(64,500)	7.1	(7.1)
特定環境保全公共下水道事業	187,500	185,000	185,000	2,500	(2,500)	1.4	(1.4)
農村下水道事業	315,000	318,000	318,000	△3,000	(△3,000)	△0.9	(△0.9)
個別排水処理施設事業	16,000	17,500	17,500	△1,500	(△1,500)	△8.6	(△8.6)
下水道污泥処理事業	170,000	159,000	159,000	11,000	(11,000)	6.9	(6.9)
駐車場事業	4,200	6,000	6,000	△1,800	(△1,800)	△30.0	(△30.0)
情報施設	93,000	135,000	135,000	△42,000	(△42,000)	△31.1	(△31.1)
給食費	37,600	36,600	36,600	1,000	(1,000)	2.7	(2.7)
企業会計	2,764,962	2,740,884	2,740,884	24,078	(24,078)	0.9	(0.9)
水道事業	805,551	774,045	774,045	31,506	(31,506)	4.1	(4.1)
国民健康保険病院事業	1,959,411	1,966,839	1,966,839	△7,428	(△7,428)	△0.4	(△0.4)
合 計	28,837,962	28,054,202	27,746,884	783,760	(1,091,078)	2.8	(3.9)

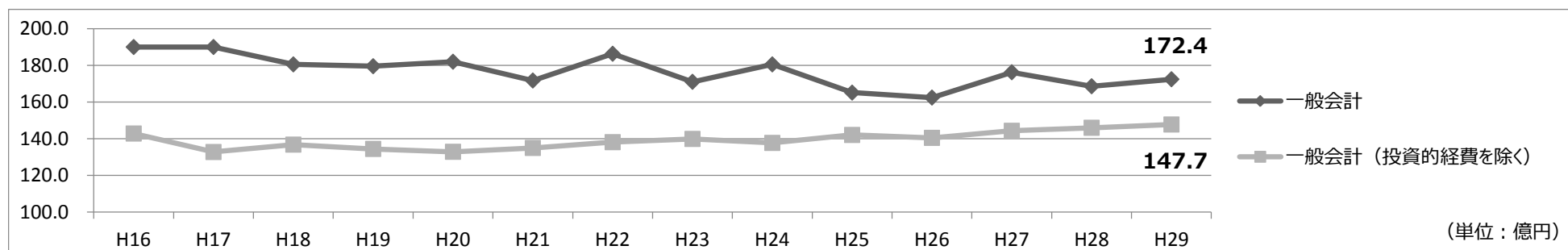
* 平成28年度本格予算は、財政調整基金から福祉事業基金への積み替え 6 億円を除いた額を記載しています（以降、全てのページも同じ）

3. 予算規模の推移

(単位：億円)

年度	一般会計					特別会計		企業会計		合計	
	通常・本格	骨格	うち投資的経費*	順位	投資除き順位*	通常	順位	通常	順位	通常・本格	順位
平成29年度	172.4		24.7	9	1	88.3	10	27.6	3	288.4	10
平成28年度	168.6	165.5	22.7	12	2	84.6	14	27.4	4	280.5	11
平成27年度	176.2		31.9	8	3	88.4	9	25.1	9	289.7	9
平成26年度	162.4		22.0	14	6	85.6	12	24.2	12	272.1	14
平成25年度	165.1		23.1	13	5	88.5	8	23.0	14	276.6	13
平成24年度	180.5		42.8	5	9	86.1	11	24.9	11	291.5	7
平成23年度	171.0		31.2	11	7	85.1	13	23.9	13	280.0	12
平成22年度	186.3		48.2	3	8	89.0	7	25.7	8	301.0	6
平成21年度	171.7		36.8	10	11	93.4	6	26.1	7	291.2	8
平成20年度	182.0	170.0	49.1	4	13	95.6	5	27.1	5	304.6	5
平成19年度	179.5		45.1	7	12	120.8	1	26.6	6	326.9	4
平成18年度	180.5		43.8	5	10	116.9	4	30.4	1	327.9	3
平成17年度	190.0		57.3	1	14	120.8	2	28.5	2	339.3	1
平成16年度	190.0	167.5	47.2	2	4	118.3	3	25.0	10	333.3	2

* 投資的経費は支弁人件費を除いた額、投資除き順位は予算総額から投資的経費を控除した場合の順位を記載しています
 なお、表示単位で四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります



4.一般会計 歳入予算 款別内訳

(単位：千円・%)

款区分	平成29年度		平成28年度(本格)		平成28年度(骨格)		増減額		増減率	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	A - B	(A - C)	A : B	(A : C)
市税	3,377,162	19.6	3,349,199	19.9	3,314,199	20.0	27,963	(62,963)	0.8	(1.9)
地方譲与税	137,700	0.8	156,600	0.9	156,600	1.0	△18,900	(△18,900)	△12.1	(△12.1)
利子割交付金	2,500	0.0	4,400	0.0	4,400	0.0	△1,900	(△1,900)	△43.2	(△43.2)
配当割交付金	10,200	0.1	20,900	0.1	20,900	0.1	△10,700	(△10,700)	△51.2	(△51.2)
株式等譲渡所得割交付金	8,300	0.1	7,900	0.1	7,900	0.1	400	(400)	5.1	(5.1)
地方消費税交付金	417,500	2.4	483,700	2.9	483,700	2.9	△66,200	(△66,200)	△13.7	(△13.7)
ゴルフ場利用税交付金	4,550	0.0	4,100	0.0	4,100	0.0	450	(450)	11.0	(11.0)
自動車取得税交付金	39,100	0.2	32,000	0.2	32,000	0.2	7,100	(7,100)	22.2	(22.2)
地方特例交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	6,000	0.0	-	(-)	-	(-)
地方交付税	7,000,000	40.6	7,000,000	41.5	7,000,000	42.3	-	(-)	-	(-)
交通安全対策特別交付金	2,400	0.0	2,800	0.0	2,800	0.0	△400	(△400)	△14.3	(△14.3)
分担金及び負担金	224,381	1.3	221,397	1.3	221,845	1.4	2,984	(2,536)	1.3	(1.1)
使用料及び手数料	253,720	1.5	254,323	1.5	254,323	1.5	△603	(△603)	△0.2	(△0.2)
国庫支出金	1,027,824	6.0	1,026,912	6.1	1,171,607	7.1	912	(△143,783)	0.1	(△12.3)
県支出金	1,022,871	5.9	1,185,854	7.0	1,060,536	6.4	△162,983	(△37,665)	△13.7	(△3.6)
財産収入	45,567	0.3	74,060	0.4	74,060	0.5	△28,493	(△28,493)	△38.5	(△38.5)
寄附金	215,002	1.3	150,202	0.9	150,002	0.9	64,800	(65,000)	43.1	(43.3)
繰入金	1,010,522	5.9	584,636	3.5	584,636	3.5	425,886	(425,886)	72.8	(72.8)
繰越金	300,000	1.7	366,383	2.2	300,000	1.8	△66,383	(-)	△18.1	(-)
諸収入	438,001	2.5	444,652	2.7	413,392	2.5	△6,651	(24,609)	△1.5	(6.0)
市債	1,696,700	9.8	1,481,300	8.8	1,287,000	7.8	215,400	(409,700)	14.5	(31.8)
合 計	17,240,000	100.0	16,857,318	100.0	16,550,000	100.0	382,682	(690,000)	2.3	(4.2)

5.一般会計 歳入予算のポイント

その他	6.9	6.6
市債	17.0	14.8
繰越金	3.0	3.7
繰入金	10.1	5.8
県支出金	10.2	11.9
国庫支出金	10.3	10.3
負担金・使用料	4.8	4.8
地方交付税	70.0	70.0
地方譲与税等	6.3	7.2
市税	33.8	33.5
(単位：億円)	H29	H28本格

➤ 歳入予算の状況

国の地方財政計画から地方譲与税等の減収が見込まれますが、市民税の回復やふるさと納税（ふるさと創生事業基金繰入金）の増加により、財政調整基金の取り崩しを含めた一般財源等の総額は前年同水準を確保しました。

なお、財政調整基金の取り崩しは前年比131%増の5.9億円を計上していますが、地方交付税・繰越金が予算計上額より上振れた場合には優先的に基金の補てんにあてることのできることで安定的な運用を図ります。

・ 市税（+0.3億円）

地価の下落は依然として続いています。市民税の回復や企業の設備投資による償却資産の増加等により前年比0.8%の微増を見込んでいます。

・ 地方譲与税等、地方交付税（△0.9億円）

譲与税及び交付金等は国の地方財政計画を踏まえ前年比△12.5%の減収を見込んでいます。また、地方交付税は国の算定方法の見直し等による影響が不透明なため前年同額を計上しています。

・ 国庫・県支出金（△1.6億円）

国庫支出金は前年同程度、県支出金は農業用施設災害復旧事業の完了や選挙事務委託の皆減等により前年比△13.7%の減少となっています。

・ 繰入金（+4.3億円）

ふるさと創生事業基金は前年の1～12月に収入したふるさと納税を一旦基金化して翌年度に取り崩す運用としており、ふるさと納税の躍進から前年比139%増の2.8億円と大きく増加しています。また不足する財源を補うため財政調整基金5.9億円の取り崩しを行います。

・ 市債（+2.2億円）

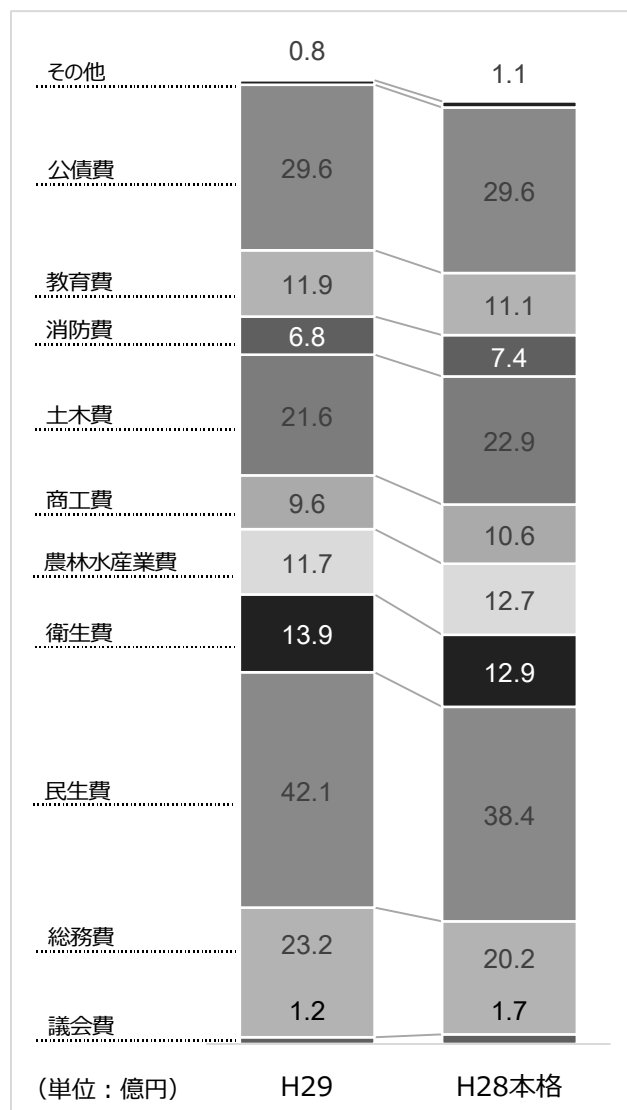
和光園の建て替えや宇宙物理学研究紹介施設の整備を本格化するほか、合併特例債を活用したまちづくりの総仕上げとして障がい児者等の生活の場となる新たな拠点整備に取り組むため、合併特例債は前年比182%増の7億円と大きく増加しています。過疎対策事業債は土木事業の減少により前年比△22.3%減の3.9億円を計上しました。

6.一般会計 歳出予算 款別内訳

(単位：千円・%)

款区分	平成29年度		平成28年度(本格)		平成28年度(骨格)		増減額		増減率	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	A - B	(A - C)	A : B	(A : C)
議会費	116,426	0.7	165,450	1.0	166,838	1.0	△49,024	(△50,412)	△29.6	(△30.2)
総務費	2,316,321	13.4	2,016,297	12.0	1,939,422	11.7	300,024	(376,899)	14.9	(19.4)
民生費	4,214,680	24.4	3,840,917	22.8	3,784,387	22.9	373,763	(430,293)	9.7	(11.4)
衛生費	1,394,373	8.1	1,289,193	7.6	1,281,111	7.7	105,180	(113,262)	8.2	(8.8)
労働費	10,163	0.1	8,877	0.1	8,877	0.1	1,286	(1,286)	14.5	(14.5)
農林水産業費	1,167,549	6.8	1,270,495	7.5	1,268,174	7.7	△102,946	(△100,625)	△8.1	(△7.9)
商工費	956,072	5.5	1,063,650	6.3	909,824	5.5	△107,578	(46,248)	△10.1	(5.1)
土木費	2,159,351	12.5	2,291,342	13.6	2,324,969	14.0	△131,991	(△165,618)	△5.8	(△7.1)
消防費	678,224	3.9	743,036	4.4	683,966	4.1	△64,812	(△5,742)	△8.7	(△0.8)
教育費	1,191,905	6.9	1,106,789	6.6	1,104,160	6.7	85,116	(87,745)	7.7	(7.9)
災害復旧費	26,000	0.2	51,500	0.3	51,500	0.3	△25,500	(△25,500)	△49.5	(△49.5)
公債費	2,958,936	17.2	2,959,772	17.5	2,976,772	18.0	△836	(△17,836)	△0.0	(△0.6)
予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	50,000	0.3	-	(-)	-	(-)
合 計	17,240,000	100.0	16,857,318	100.0	16,550,000	100.0	382,682	(690,000)	2.3	(4.2)

7.一般会計 款別歳出予算のポイント



➤ 款別歳出予算の状況

目的別歳出では、ハード・ソフト両面の充実により総務費及び民生費が大きく増加しています。その他の款についても大きな増減要因は概ねハード事業の有無によるものとなっています。

・ 総務費（＋3.0億円）

ふるさと納税の返礼品及び基金積立等により一般管理費が1.1億円の増、宇宙物理学研究紹介施設整備事業の本格化等により企画費が2.1億円の増、このほかバス運行費0.3億円、鉄道対策費0.2億円とそれぞれ増加しています。

・ 民生費（＋3.7億円）

養護老人ホーム和光園の建て替えや介護保険特別会計繰出金の増加等により老人福祉費が3.7億円の増、日中一時支援事業所等の整備に伴い社会福祉施設費が0.2億円の増となっています。また、入園入学祝い金の見直し等により児童福祉総務費が△0.2億円、臨時福祉給付金費△0.3億円（皆減）とそれぞれ減少しています。

・ 衛生費（＋1.1億円）

飛騨市グリーンセンターの予防的修繕の本格化等による清掃費0.5億円の増のほか、ハートピア古川内での児童精神科診療所の開設に関連し保健センター管理費が0.3億円増加しています。

・ 農林水産業費（△1.0億円）

畜産担い手育成総合整備事業や県営土地改良事業負担金等のハード系事業の減少により、畜産業費△0.3億円、農地費△0.6億円とそれぞれ減少しています。

・ 商工費（△1.1億円）

古川町市街地観光サイン整備事業（前年0.5億円）の完了や、池ヶ原湿原遊歩道整備事業（前年0.7億円）の概成に伴い、観光費が△1.3億円減少しています。

・ 土木費（△1.3億円）

近年の国庫補助事業の採択率の低下を踏まえた予算規模の見直しを行ったことにより、道路新設改良費が△1.4億円減少しています。

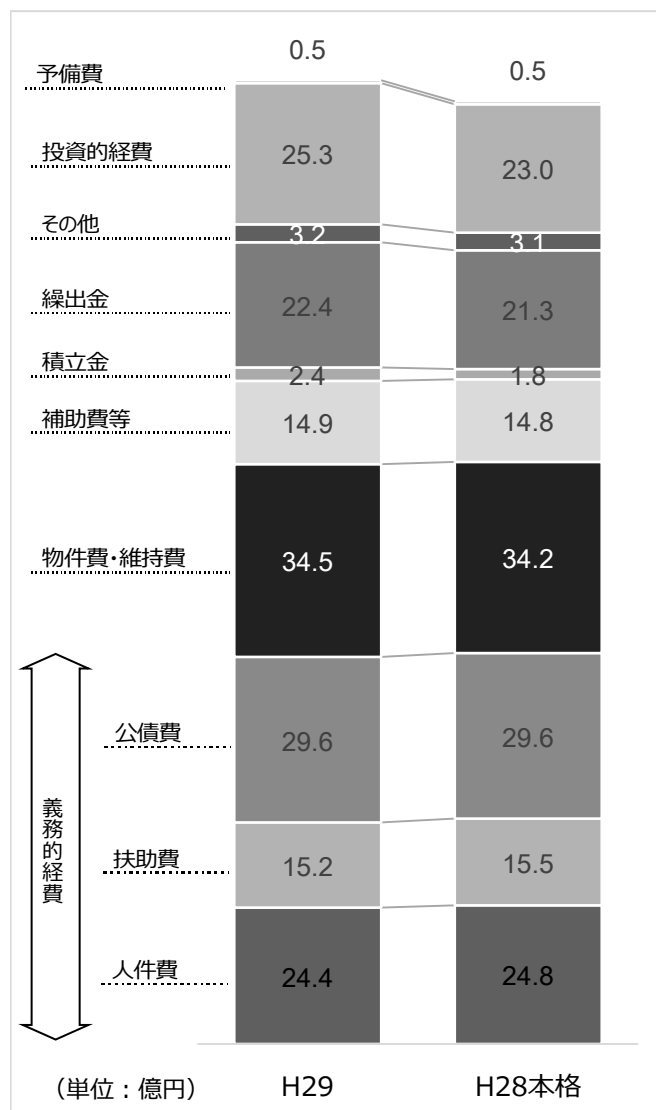
8.一般会計 歳出予算 性質別内訳

(単位：千円・%)

性質区分	平成29年度		平成28年度(本格)		平成28年度(骨格)		増減額		増減率	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	A - B	(A - C)	A : B	(A : C)
人件費(A)	2,443,025	14.2	2,475,265	14.7	2,508,832	15.2	△32,240	(△65,807)	△1.3	(△2.6)
物件費	2,993,871	17.3	3,019,925	17.9	2,934,263	17.7	△26,054	(59,608)	△0.9	(2.0)
維持補修費	459,884	2.7	402,271	2.4	401,171	2.4	57,613	(58,713)	14.3	(14.6)
扶助費	1,517,391	8.8	1,546,424	9.1	1,546,004	9.3	△29,033	(△28,613)	△1.9	(△1.9)
補助費等	1,487,025	8.6	1,477,155	8.8	1,403,644	8.5	9,870	(83,381)	0.7	(5.9)
公債費	2,958,936	17.2	2,959,772	17.6	2,976,772	18.0	△836	(△17,836)	△0.0	(△0.6)
積立金	238,803	1.4	178,385	1.1	178,385	1.1	60,418	(60,418)	33.9	(33.9)
投資及び出資金	-	-	27	-	27	-	△27	(△27)	△100.0	(△100.0)
貸付金	315,800	1.8	315,800	1.9	315,800	1.9	-	(-)	-	(-)
繰出金	2,241,902	13.0	2,132,626	12.6	2,136,815	12.9	109,276	(105,087)	5.1	(4.9)
投資的経費	2,533,363	14.7	2,299,668	13.6	2,098,287	12.7	233,695	(435,076)	10.2	(20.7)
補助事業	740,502	4.3	758,562	4.5	969,473	5.9	△18,060	(△228,971)	△2.4	(△23.6)
単独事業	1,766,861	10.3	1,489,606	8.8	1,077,314	6.5	277,255	(689,547)	18.6	(64.0)
補助災害復旧事業	23,000	0.1	47,000	0.3	47,000	0.3	△24,000	(△24,000)	△51.1	(△51.1)
単独災害復旧事業	3,000	-	4,500	-	4,500	0.0	△1,500	(△1,500)	△33.3	(△33.3)
うち支弁人件費(B)	64,198	0.4	58,276	0.3	53,173	0.3	5,922	(11,025)	10.2	(20.7)
予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	50,000	0.3	-	(-)	-	(-)
合 計	17,240,000	100.0	16,857,318	100.0	16,550,000	100.0	382,682	(690,000)	2.3	(4.2)
【再掲】人件費(A+B)	2,507,223	14.6	2,533,541	15.0	2,562,005	15.5	△26,318	(△54,782)	△1.0	(△2.1)

* 平成29年度より地方財政状況調査（決算統計）に準拠した性質分類に改めるものとし、平成28年度（本格・骨格）についても所要の調整を行っています

9.一般会計 性質別歳出予算のポイント



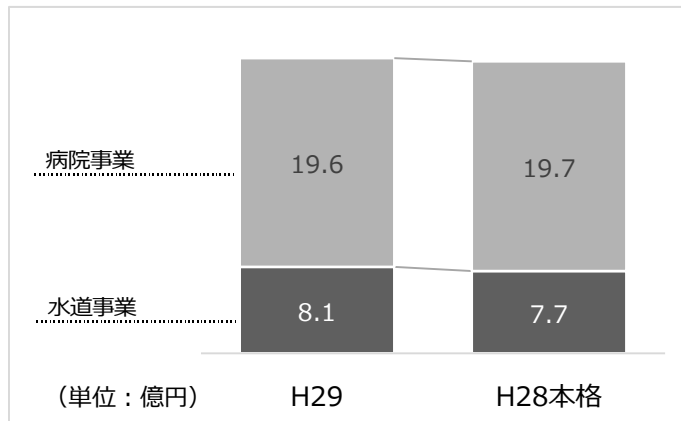
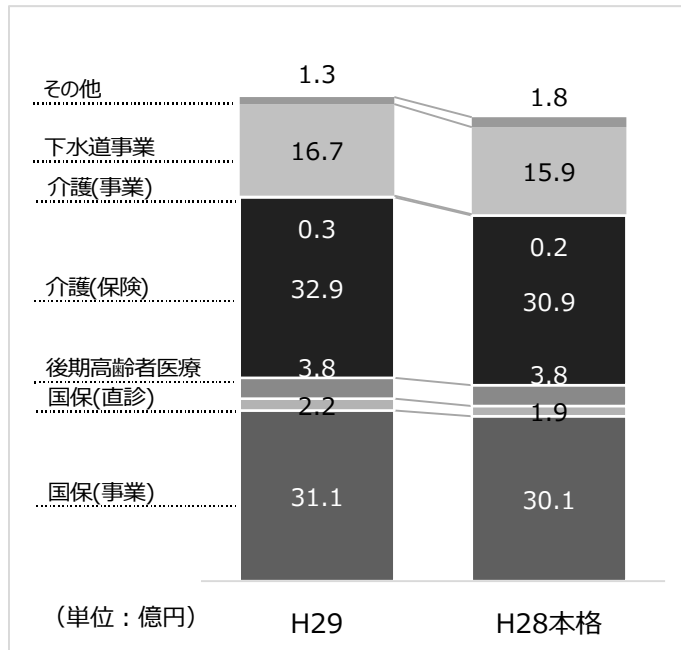
➤ 性質別歳出予算の状況

性質別歳出では、投資的経費が最も大きく増加しているほか、特別会計等に対する繰出金や積立金、維持補修費に顕著な伸びが見られます。また、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は減少に転じています。

- 人件費（△0.3億円）
退職者と新規採用者の給与差や育児休業者の増加に伴い減少しています。
- 維持補修費（+0.6億円）
飛騨市クリーンセンターの予防的修繕の本格化（0.8億円）等により増加しています。
- 扶助費（△0.3億円）
平成28年国補正予算による臨時福祉給付金の前倒し△0.2億円（皆減）、少子化に伴う児童手当の減△0.2億円等により減少しています。
- 積立金（+0.6億円）
ふるさと納税の増収見込みに伴い、ふるさと創生事業基金への一時的な積み立てが0.5億円増加しています。
- 繰出金（+1.1億円）
高齢化の進行に伴い介護保険特別会計への繰出金が0.5億円の増、下水道整備の促進のため公共下水道事業特別会計繰出金が0.3億円増加しています。
また、基金繰出金では、低所得者世帯向け給付型奨学金制度の創設により育英基金に0.1億円の増資を行います。
- 投資的経費（+2.3億円）
単独事業は養護老人ホーム和光園の建て替え（4.4億円）や宇宙物理学研究紹介施設整備（2億円）などの大型事業により、前年度に完了した議場システム整備や市街地観光サイン整備、生活道路の緊急整備等を差し引いても、なお大きく増加しています。
また、補助事業は近年の土木系国庫補助事業の採択率の低下を踏まえた予算規模の見直し等により減少しています。

*（）内の金額は平成29年度予算額を記載しています（増減額ではない）

10.特別会計・企業会計予算のポイント



➤ 特別会計予算の状況

- 国民健康保険（事業勘定）**
 保険給付費の増加により前年比3.5%増の31.1億円。新たに人間ドック助成制度を設けることで、加入者の健康意識の向上や医療費の抑制に取り組めます。
- 国民健康保険（直営診療施設勘定）**
 こどものこころクリニックの開設等に伴い、前年比15.6%の2.2億円を計上しました。
- 介護保険**
 保険勘定は保険給付費の増加により前年比6.3%増の32.9億円、事業勘定は職員異動や業務システムの更新により前年比49.5%増の0.3億円となり、いずれの勘定も予算規模が増加しています。引き続き介護予防に重点的に取り組むとともに、介護保険制度に過度に依存しない助け合いの地域づくりを推進します。
- 下水道事業**
 下水道事業計画の見直しにより、周辺施設の統廃合も視野に入れた効率的な事業実施を目指します。また、公共下水道事業では高効率な浄化力増強装置の導入を行い、処理能力の向上と汚泥処理コストの縮減を図ります。

➤ 企業会計予算の状況

- 水道事業**
 人口減少に伴う減収が予想される中、アセットマネジメントの導入や経営戦略の策定、主要施設の耐震・劣化調査、主要管路の石綿管対策など、持続可能な水道事業の経営を目指します。
- 国民健康保険病院事業**
 平成29年1月より開設した地域包括ケア病床の安定的な稼働に取り組むとともに、富山大学との連携強化や継続的な医師招へい活動、老朽化した医療機器の更新等により地域医療体制の確保を図ります。

11.基金の状況

(単位：千円)

基金区分	平成27年度 末現在高	平成28年度 末現在高見込*	取崩額	平成29年度 積立額	末現在高見込
積立基金	14,522,741	15,159,216	1,208,389	276,012	14,226,839
財政調整基金	8,151,491	8,480,986	590,000	14,713	7,905,699
減債基金	160,957	161,210	-	193	161,403
ふるさと創生事業基金	344,826	553,647	278,980	200,573	475,240
有線テレビ放送施設基金	341,799	346,337	-	35,629	381,966
福祉事業基金	376,210	974,164	29,700	1,448	945,912
観光・交流施設等整備基金	11,684	32,652	-	14	32,666
文化施設基金	255,373	255,735	-	255	255,990
合併基金	1,497,508	1,350,124	80,000	2,314	1,272,438
鉄道資産整理基金	1,535,233	1,521,606	-	3,039	1,524,645
学校施設整備基金	141,735	141,936	-	142	142,078
新規就農者育成基金	86,263	85,385	2,300	85	83,170
駐車場事業基金	20,613	23,971	-	27	23,998
清掃施設整備事業基金	-	17,000	-	16,000	33,000
その他の特定目的基金	295,049	26,997	1	27	27,023
国民健康保険財政調整基金	416,061	296,739	160,000	550	137,289
下水道関係減債基金	189,742	189,966	-	215	190,181
介護給付費準備基金	257,133	287,549	37,420	374	250,503
公共下水道事業基金	441,064	413,212	29,988	414	383,638
運用基金	406,473	424,073	-	12,000	436,073
肉用繁殖雌牛導入基金	25,284	25,284	-	-	25,284
育英基金	349,189	349,389	-	12,000	361,389
医療体制整備基金	20,000	20,000	-	-	20,000
乳用牛導入基金	-	17,400	-	-	17,400
その他の運用基金	12,000	12,000	-	-	12,000
合 計	14,929,214	15,583,289	1,208,389	288,012	14,662,912

➤ 基金の状況

積立基金は財政調整基金、ふるさと創生事業基金を中心に取り崩しを行うため、平成29年度末残高は減少する見込みです。

運用基金は低所得者世帯への給付型奨学金制度の導入に伴い、育英基金の増資を行います。

・ 財政調整基金

「飛騨市財政運営の基本指針」では、財政調整基金及び減債基金の当面の適正規模を85億円と定めています。

当初予算の段階では市税や地方交付税などの歳入を堅く見積もっているため、財政調整基金の取り崩しにより財源不足の補てんを行いますが、今後、歳入の見通しが立ち一定の上振れが生じた場合には、優先的に同基金の補てんにあてること、安定的な運用を図ります。

* 平成28年度末現在高見込は、同年度分の歳計剰余金 処分による積立（決算積立）の予想額を含んだ額を表示しています。

12.地方債の状況

(単位：千円)

基金区分	平成27年度 末現在高	平成28年度 末現在高見込	平成29年度		
			償還額	発行額	末現在高見込
一般会計	21,076,681	19,491,339	2,810,000	1,947,300	18,628,639
災害復旧事業	193,309	192,401	17,534	23,600	198,467
辺地・過疎対策事業	4,168,045	3,959,001	656,454	533,600	3,836,147
合併特例事業	8,862,245	7,843,690	1,190,819	818,900	7,471,771
その他の事業	1,946,770	1,608,450	401,418	71,200	1,278,232
臨時財政対策債	5,906,312	5,887,797	543,775	500,000	5,844,022
特別会計	11,793,656	10,336,577	682,740	115,600	9,769,437
国民健康保険（直診勘定）	-	-	-	18,000	18,000
簡易水道事業 *	801,754	-	-	-	-
公共下水道事業	7,551,827	7,136,078	446,030	91,000	6,781,048
特定環境保全公共下水道事業	1,247,874	1,163,514	80,976	-	1,082,538
農村下水道事業	1,621,694	1,499,974	122,947	6,600	1,383,627
個別排水処理施設事業	55,010	50,977	2,872	-	48,105
下水道污泥処理事業	515,497	486,034	29,915	-	456,119
企業会計	1,128,404	1,744,373	180,100	-	1,564,273
水道事業	336,521	1,038,924	96,915	-	942,009
国民健康保険病院事業	791,883	705,449	83,185	-	622,264
合 計	33,998,741	31,572,289	3,672,840	2,062,900	29,962,349

➤ 地方債の状況

プライマリーバランス（市債借入と返済の収支）の黒字を堅持し、将来負担の軽減に取り組みます。

・ 一般会計

辺地・過疎債、合併特例債を中心に交付税措置の高い有利な起債に限定して借り入れを行います。

また、実質的な地方交付税の代替措置となる臨時財政対策債についても、一般財源等の確保のため借り入れを行います。

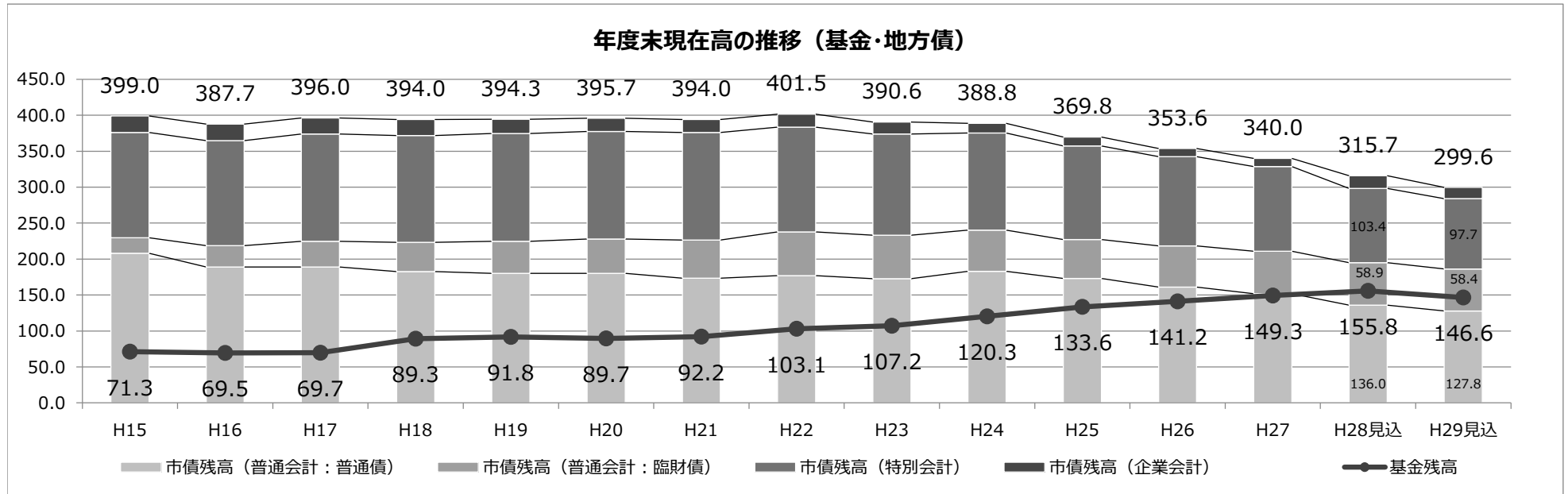
・ 特別会計

国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）において、診療所の空調設備改修のため、新たに過疎債の借り入れを行います。

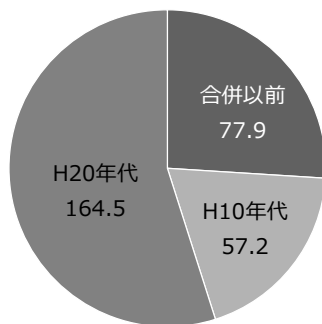
* 簡易水道事業はH28より水道事業に統合

13.基金・地方債のグラフ

(単位：億円)

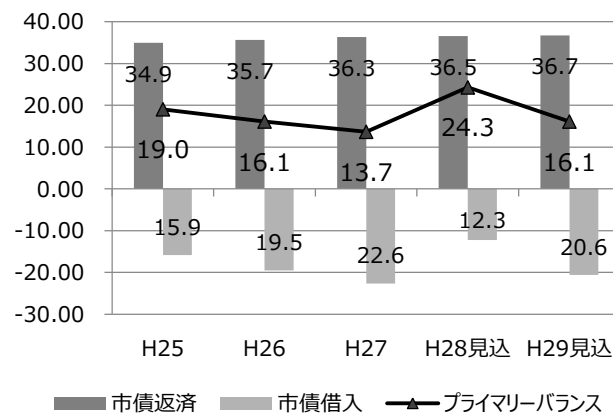


借入時期別地方債残高

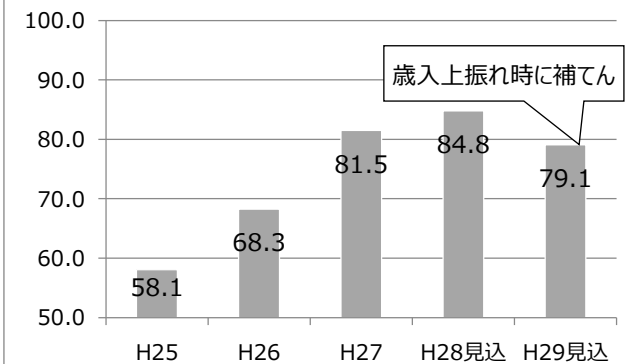


（平成29年度末見込）

プライマリーバランスの推移



財政調整基金残高の推移



14.主な財政指標の状況

■自主財源比率 34.0% (H29予算ベース)

市が自らの権限により収入できる財源（地方譲与税・交付金等、地方交付税、国庫・県支出金、市債以外の収入）が予算総額に占める割合

■義務的経費比率 40.1% (H29予算ベース)

任意での削減が困難とされる義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が予算総額に占める割合

■財政力指数 0.31 (H26～28平均値)

普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額（市税等の標準的な収入）を基準財政需要額（標準的な行政サービスに必要とされる経費）で除して得た数値

■経常収支比率 84.0% (H27決算ベース)

毎年度継続的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、同様に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合〔財政の弾力性を表す指標〕

■実質公債費比率 12.7% (H27決算ベース(H25～27平均))

公債費やこれに準ずる特別会計等への繰出金等の標準財政規模に対する割合〔資金繰りの程度を表す指標〕

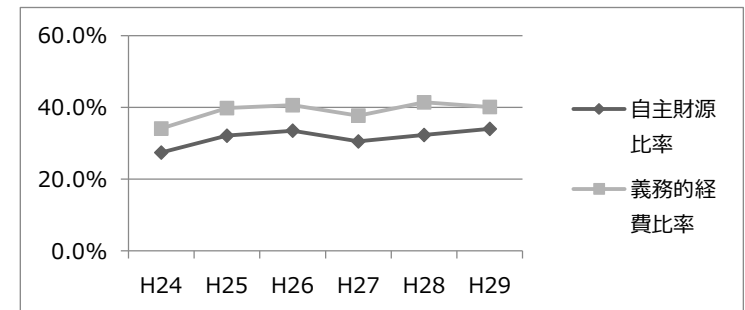
■将来負担比率 - % (H27決算ベース)

市債残高や債務負担行為などの将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合〔財政圧迫の可能性を表す指標〕

* 平成27年度以降、将来の交付税算入額を除いた地方債残高等（実質負担）を基金残高が上回っているため、将来負担はゼロ（バー表示）となっています。

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
自主財源比率	27.4%	32.1%	33.5%	30.5%	32.3%	34.0%
義務的経費比率	34.1%	39.8%	40.6%	37.7%	41.4%	40.1%
財政力指数	0.34	0.33	0.32	0.31	0.31	0.30
経常収支比率	83.9%	85.8%	85.2%	84.0%	85.0%	86.0%
実質公債費比率	13.9%	13.4%	12.7%	12.7%	12.8%	12.9%
将来負担比率	49.6%	20.9%	2.1%	-	-	-

* 網掛け欄は単純予想値



15.ふるさと創生事業基金（ふるさと納税）が充てられる事業

▶ ふるさと創生事業基金

1月から12月までに寄附をいただいた「がんばれふるさと応援寄附金（ふるさと納税）」は、ひとまず「ふるさと創生事業基金」に積み立てを行っておき、翌年度に改めて基金を取り崩して、次の4つの分野の事業財源として有効に活用させていただきます。

①環境に関する事業 寄附額 61,141,002円

一 自然環境・景観の保全対策 一	事業費	充当額	概要資料
古川祭屋台曳行支障電線等移設事業	4,872 千円	4,800 千円	P.8
天生・池ヶ原湿原環境保全事業	3,243 千円	3,200 千円	P.16 (内数)
森林管理情報システム推進事業	1,000 千円	1,000 千円	P.27
有害鳥獣捕獲推進事業	3,036 千円	3,000 千円	P.28
民有林整備事業	30,000 千円	30,000 千円	-
朝霧の森管理事業	540 千円	500 千円	-
北ノ俣岳登山道整備事業	430 千円	400 千円	-
景観建築物等助成事業	1,600 千円	1,241 千円	-
一 安全・安心な暮らしの確保 一	事業費	充当額	概要資料
災害時ドローン活用事業	749 千円	700 千円	P.74
防災活動支援補助金事業	900 千円	900 千円	P.75
防災行政無線・情報インフラ整備基本構想策定事業	8,907 千円	8,900 千円	P.76
防災資器材等購入事業	3,000 千円	3,000 千円	-
雪下ろしサポートセンター事業	3,500 千円	3,500 千円	-

②福祉に関する事業 寄附額 31,752,000円

一 すべての人への福祉の充実 一	事業費	充当額	概要資料
市内保育園における個別支援計画の充実	220 千円	200 千円	P.44
発達障がい理解促進事業	360 千円	300 千円	P.45
介護人材確保対策プロジェクト	10,491 千円	9,500 千円	P.46~52
地域見守り体制等整備事業	4,500 千円	4,500 千円	P.56
条件不利地域福祉サービス確保支援事業	3,000 千円	3,000 千円	P.59
入園・入学準備品支援事業	25,000 千円	12,500 千円	P.67
障害者就業体験支援事業	300 千円	252 千円	-
一 健康づくりの推進 一	事業費	充当額	概要資料
まめとく健康ポイント事業	1,500 千円	1,500 千円	P.63

③教育に関する事業 寄附額 52,605,000円

— 教育環境の充実 —	事業費	充当額	概要資料
部活動各種大会出場補助金	3,000 千円	3,000 千円	P.70
JFAこころのプロジェクト「夢の教室」開催事業	507 千円	500 千円	P.89
ふるさと教育推進事業	5,000 千円	5,000 千円	-
児童生徒支援員配置事業	19,096 千円	19,000 千円	-
小学校35人学級編制事業	2,760 千円	2,700 千円	-
スーパー少人数指導事業	8,750 千円	8,700 千円	-
部活動外部指導者活用促進事業	1,500 千円	1,305 千円	-
— 歴史・文化の保全と継承 —	事業費	充当額	概要資料
江馬氏館跡整備活用事業	647 千円	600 千円	P.95
神岡図書館蔵書拡充事業	2,000 千円	1,200 千円	-
図書館システム更新事業	10,600 千円	10,000 千円	-
美術館運営検討事業	622 千円	600 千円	-

④地域振興に関する事業 寄附額 133,481,500円

— 飛騨市の元氣をつくる原動力となる対策 —	事業費	充当額	概要資料
飛越ツアーバス運行支援事業	1,800 千円	1,800 千円	P.4 (内数)
ロスト・ライン・パーク構想推進事業	49,500 千円	43,700 千円	P.10
ネットショップ運営人材育成事業	5,000 千円	5,000 千円	P.31
商工業活性化包括支援事業	26,800 千円	26,000 千円	P.38
木育推進事業	700 千円	700 千円	P.91
ひだプラス（旧飛騨市まちづくり協議会）運営事業	923 千円	900 千円	P.102
地域間交流バス運行事業	2,000 千円	2,000 千円	P.104
大人の社会科見学ツアー実施事業	273 千円	200 千円	P.105
飛騨市ファンクラブ事業	2,000 千円	2,000 千円	P.107
移住支援サイトリニューアル事業	1,180 千円	1,100 千円	P.108
情報発信サイト等整備事業	9,500 千円	9,500 千円	-
ふるさと子ども大使事業	243 千円	200 千円	-
コンベンション推進事業	9,360 千円	9,300 千円	-
地域イベント事業補助金	13,700 千円	13,700 千円	-
就職総合情報誌作成事業	1,300 千円	1,300 千円	-
希少伝統産業技術後継者育成事業	3,600 千円	3,600 千円	-
女性社会進出促進補助金	5,000 千円	5,000 千円	-
まちなか観光案内所運営事業	6,371 千円	6,300 千円	-
湿原送迎バス運行事業	2,641 千円	1,182 千円	-

16.地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費

（単位：千円）

分類	事業名	経費	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	交付金*	一般財源
社会福祉	社会福祉	688,745	414,865	6,600	21,607	17,014	228,659
	高齢者福祉	728,274	54,700	386,500	78,298	14,458	194,318
	児童福祉	1,059,794	423,197	8,700	120,011	35,173	472,713
	生活保護	75,648	54,543	-	-	1,462	19,643
保健衛生	保健衛生	118,089	148	45,600	11,756	4,196	56,389
	感染症予防	77,791	-	-	-	5,387	72,404
	生活習慣病対策	81,906	1,741	-	38,755	2,868	38,542
	母子保健	29,463	432	-	-	2,010	27,021
	医療費助成	229,069	82,000	-	37	10,182	136,850
	病院・診療所	279,808	1,000	-	15,000	18,270	245,538
社会保険	国民健康保険	137,281	71,392	-	-	4,563	61,326
	後期高齢者医療	410,435	61,119	-	-	24,191	325,125
	介護保健	515,263	1,942	-	10,436	34,826	468,059
	国民年金	2,887	2,887	-	-	-	-
合 計		4,434,453	1,169,966	447,400	295,900	174,600	2,346,587

➤ 社会保障施策に要する経費

消費税率の引き上げによる地方消費税交付金の増収分は、その用途を明確化し社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

174,600千円

（歳出）

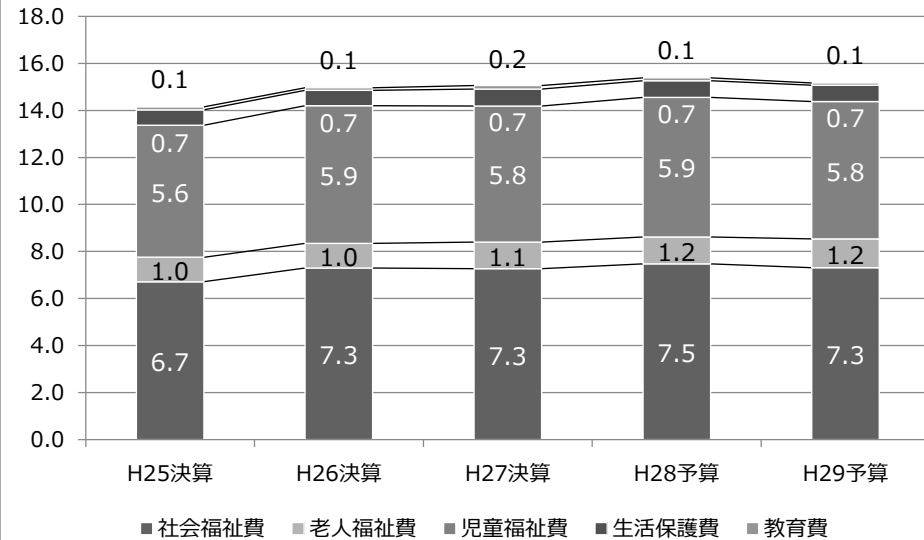
社会保障施策に要する経費（民生費、衛生費の一部 *職員人件費を除く）

4,434,453千円

* 財源欄の「交付金」は、社会保障財源化分の市町村交付金を示し、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し充当しています

扶助費の推移

(単位：億円)



【扶助費の主な内容】

●社会福祉費

障がい者自立支援医療・サービス、福祉医療費助成、特別障がい者手当、臨時福祉給付金

●老人福祉費

養護老人ホーム措置費

●児童福祉費

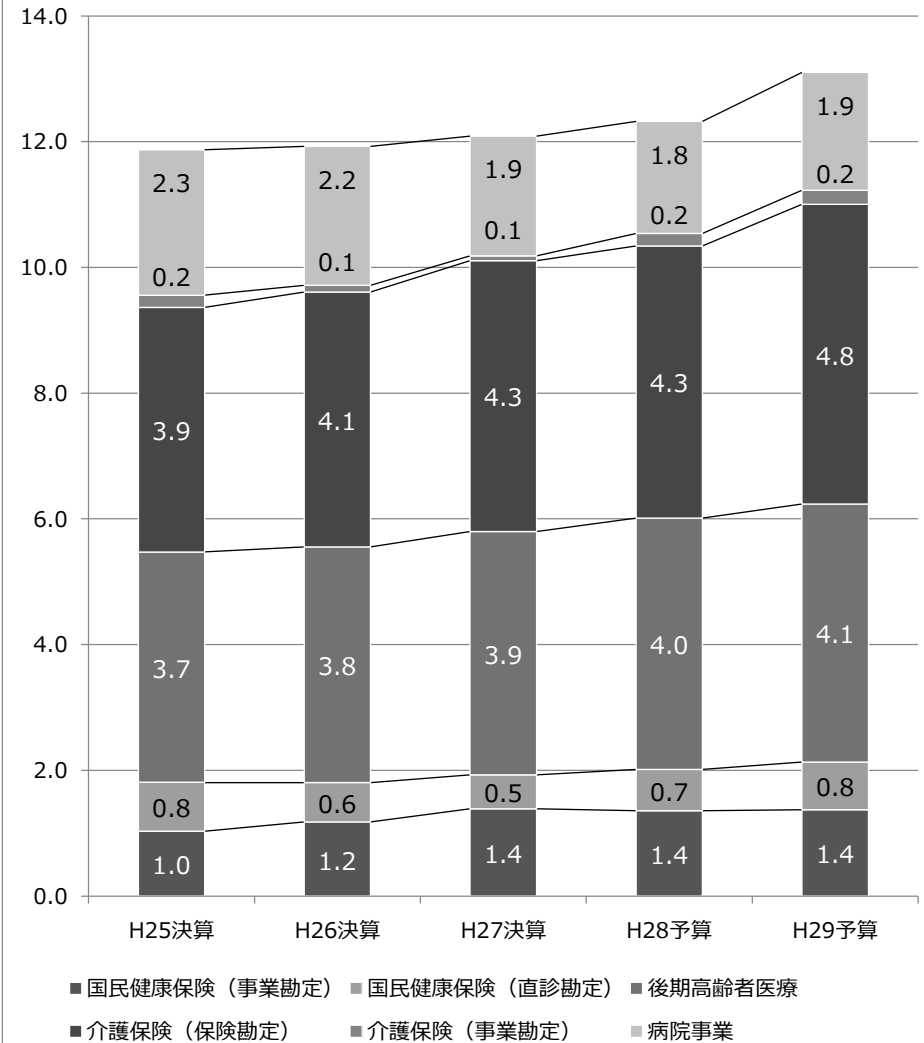
児童手当、児童扶養手当、私立保育所運営負担金、障がい児通所支援サービス

●教育費

要保護等児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費

保険・医療にかかる繰出金等の推移

(単位：億円)



17.財政運営の基本指針（参考）

飛騨市財政運営の基本指針

1. はじめに

市は、合併から 10 年間の合併特例期間において、将来のためにどうしても整備しなければならないごみ焼却施設や学校耐震化などのハード整備を集中的に行うとともに、合併特例期間の終了後に予想された大幅な財源不足に対応するため、行政改革の断行や 10 年間の長期財政見通しの策定など健全財政の確保に取り組んできました。

現在、定員削減目標の前倒し達成などの行革効果や合併市町村の姿の変化に対応した地方交付税算定の見直しにより、最大の懸念材料であった財源不足の幅は当初の想定を下回る見込みとなり、地方債残高の抑制と計画的な基金の積み増しにより、ある程度の財政基盤の安定化が図られてきています。

市の財政的な「力量」を確実に把握し、これまでに積み重ねてきた健全財政への取り組みを継続するとともに、「元気で あんきな 誇りの持てる ふるさと飛騨市」の実現に向けた政策展開に取り組むため、平成 28～31 年度を運用期間とする「財政運営の基本指針」を次のとおり定めます。

2. 財政運営の目標

健全財政の確保に向け、財政運営の目標値を以下のとおり設定します。（普通会計ベース）
ただし、大規模な自然災害の発生や緊急的な経済対策等を要した場合は、財政の健全性を損なわない範囲で目標の修正を行うことがあります。

- ※1
① 市債残高（借金）は、一般会計当初予算規模（170 億円）以下とする。（平成 31 年度末）
- ※2 ※3
② 市債残高（借金）の実質負担額は、基金残高（貯金）以下とする。（通期）
- ③ 基金残高（貯金）は、一般会計当初予算規模の 1/2 相当（85 億円）以上とする。（平成 31 年度末）
- ※4
④ 毎年度のプライマリーバランスの黒字を維持する。（通期）

※ 1. H24～H28（骨格）当初予算の 5 か年平均（169.9 億円 ≒ 170 億円）
※ 2. 市債残高（借金）のうち普通交付税算入見込額を除いた実質の負担額
※ 3. 財政調整基金と減債基金の残高合計
※ 4. 各年度における市債（借金）の借入額と返済額の差額（借入額 < 返済額 = 黒字）

直近 3 か年の主な財政指標

指 標	説 明	H25	H26	H27
経常収支比率	経常的収入が経常支出に充当された割合	85.8	85.2	84.0
実質赤字比率 *	一般会計等における実質収支赤字の割合	－	－	－
連結実質赤字比率 *	全会計における実質収支赤字の割合	－	－	－
実質公債費比率 *	一般会計等における公債費及びそれに類するものの割合	13.4	12.7	12.7
将来負担比率 *	一般会計等における負債から充当財源を控除した額の割合	20.9	2.1	－
市債残高	普通会計ベース（億円）	227.7	218.4	210.8
市債残高に対する 普通交付税算入見込額	普通会計ベース（億円）	192.6	186.0	181.5
財調＋減債基金残高	普通会計ベース（億円）	59.7	69.9	83.1
標準財政規模	標準税収入額＋地方交付税＋臨時財政対策債（億円）	122.1	117.4	116.1

* 比率は、いずれも標準財政規模比

3. 財政運営の基本ルール

計画期間における各年度の予算編成の基本ルールを以下のとおり設定します。

① オール進化のルール

経常経費、政策経費にかかわらず常に事業の振り返りを行い、個々の事業の進化を図る。

② 連携・共創のルール

市内外の優れた人材や企業、団体との連携により、乗数効果が生み出される政策形成に取り組む。

③ 事業積み立てのルール

毎年度決算において予定以上の余剰金が生じた場合は、特定目的基金に積み立てるものとする。
大型投資事業の計画にあたっては起債に依存せず、計画的に事業財源を特定目的基金に積み立てた上で着手することを基本とする。

④ 地方債発行のルール

地方債の発行は、「選択と集中」により真に必要な事業に配分し、普通交付税措置のある有利な起債を選択する。

4. 中期財政フレーム

市税や地方交付税など経常的に収入しうる財源の見通しを立て、義務的経費や一般行政経費のうち固定的な支出に充てるべき財源を差し引き、政策経費や投資的経費に充当可能な財源の規模を明らかにするとともに、市債及び基金の状況を一体的に示した「中期財政フレーム」を策定します。

また、中期財政フレームは毎年度の決算及び普通交付税の算定結果を踏まえて適宜改訂を行います。

(単位：億円)

	中期フレーム期間			
	H28	H29	H30	H31
歳入（一般財源）	127.1	124.6	122.7	121.3
市税	33.9	33.6	32.8	32.6
譲与税・交付金	7.1	7.0	7.0	6.9
地方交付税	78.2	76.2	75.2	74.3
純繰越金	3.0	3.0	3.0	3.0
臨時財政対策債	4.9	4.8	4.7	4.5
歳出（一般財源所要額）	109.7	109.6	108.1	108.0
義務的経費	63.0	63.0	62.2	62.1
人件費	25.0	24.7	24.6	24.8
扶助費	8.4	8.3	8.2	8.1
公債費	29.6	30.0	29.4	29.2
一般行政経費（経常経費）	46.7	46.6	45.9	45.9
物件費	16.7	16.6	15.7	15.6
維持補修費	3.5	3.5	3.5	3.5
補助費等	6.7	6.6	6.5	6.5
繰出金	19.8	19.9	20.2	20.3

政策経費、投資的経費 に充てられる一般財源	15.4	15.0	14.6	13.3
--------------------------	------	------	------	------

基金残高（財調＋減債）	83.4	↗ ↗ ↗	↗ ↗ ↗	85.0
市債残高	198.5	↘ ↘ ↘	↘ ↘ ↘	170.0

基金積立金 ※1	2.0	-	-	-
----------	-----	---	---	---

※1 決算において予定以上の余剰金が生じた場合は、特定目的基金に積み立てるものとします。

地方債発行見込み ※2	10.7	11.7	11.7	11.7
-------------	------	------	------	------

※2 H29年度以降の地方債発行は、合併特例債5.7億、辺地債1億、過疎債5億を見込んでいます。